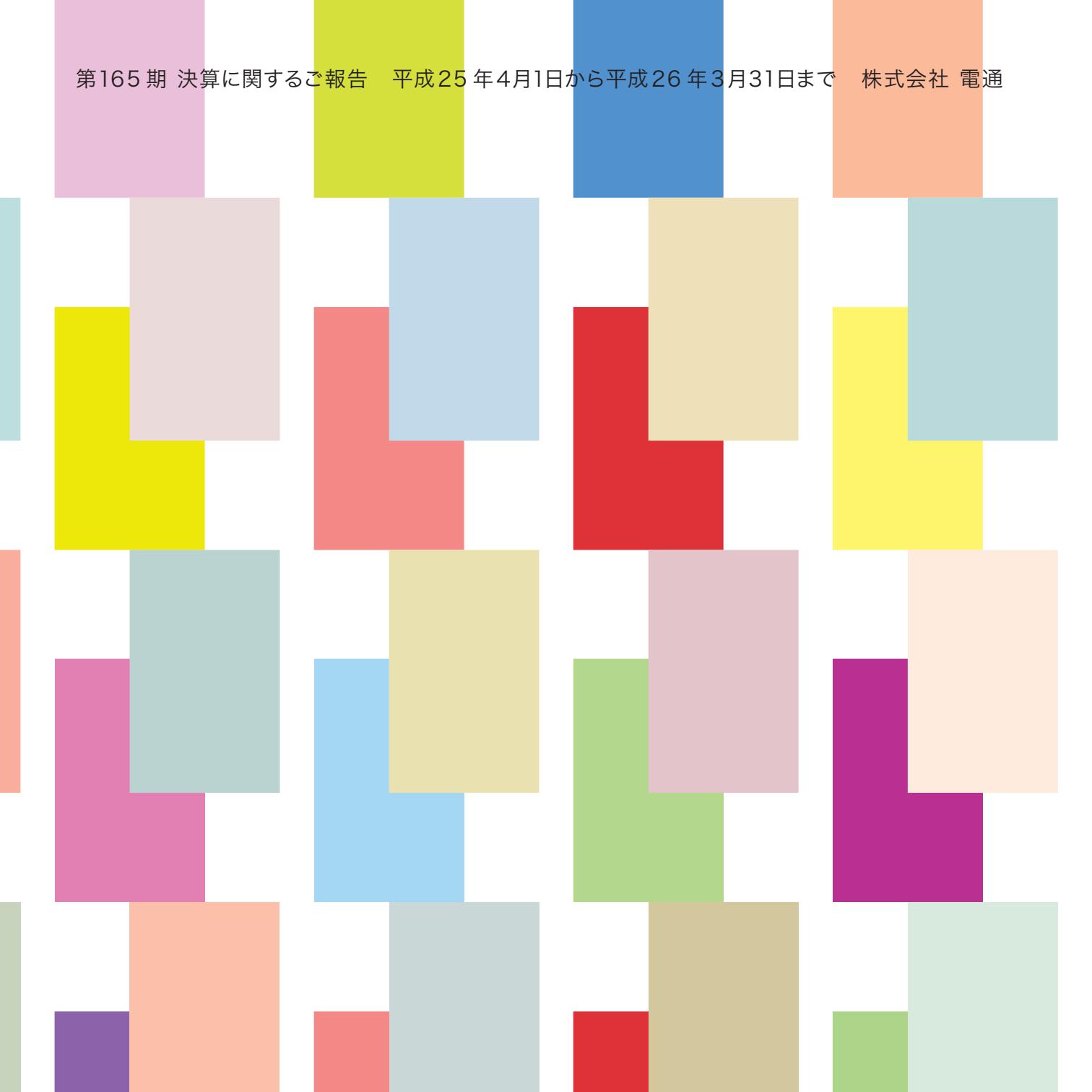


第165期 決算に関するご報告 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 株式会社 電通



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第165期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業活動が完了いたしましたので、当期業績の概況をご報告申し上げます。

平成25年度の日本経済は、金融緩和策や経済政策を背景に、輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、世界経済は、米国が緩やかな回復基調を継続し、欧州もようやく底入れの兆しが見え始めたものの、中国をはじめ新興国の景気減速懸念が強まるなど、先行き不透明感が拭い切れない状況が続きました。

こうした環境下、当社グループは、英国の大手広告会社イーゼス・グループ(以下「イーゼス社」)を買収し、本格的なグローバル企業として、新たな一步を踏み出しました。買収後の統合作業は順調に進んでおり、既にいくつかの新規アカウントを獲得するといった成果に結びついています。日本国内では、顧客ニーズの高まりを受け、ビッグデータを活用するなど統合的なソリューションの提供に努めました。こうした取り組みが消費税増税前

の駆け込み需要の取り込みにもつながるなど、期初の想定を上回る業績を上げることができました。特に当社単体の経常利益および当期純利益は、過去最高益を更新しました。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は2兆3,093億59百万円(前期比19.0%増)、売上総利益5,940億72百万円(同71.7%増)、のれん等償却前営業利益1,141億86百万円(同81.7%増)、営業利益714億90百万円(同22.3%増)、経常利益825億38百万円(同39.8%増)、当期純利益388億円(同6.8%増)となりました。

のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収(イーゼス社の買収を含む)により生じたのれん償却額270億29百万円およびその他無形固定資産償却額156億66百万円を足し戻したものです。

なお、イーゼス社買収に伴い、第1四半期連結会計期間から電通イーゼス・ネットワーク社(平成25年3月26日付でイーゼス社から商号変更)の業績を連結損益計算書に反映しています。

また、当社グループは、平成25年度を初年度とし、新たな中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定しました。新中期経営計画で設定した平成29年度

の数値目標の進捗状況は以下のとおりです。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率
当期実績: 7.7%
- ・ 売上総利益に占める海外比率
当期実績: 48%
- ・ 売上総利益に占めるデジタル比率
当期実績: 28%
- ・ のれん等償却前オペレーティング・マージン*
当期実績: 19.2%

当社グループは、これまでの広告ビジネスの枠組みを超えて顧客のビジネスの成功、ひいてはその企業価値最大化にグローバル規模で貢献し続ける、エージェンシー・ネットワークになることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役 社長執行役員

石井 直

中期経営計画の概要

当社グループは、平成25年3月に完了したイージス社買収により、本格的なグローバル・ネットワークへと変貌を遂げており、世界の各地域の事業環境に応じた戦略の遂行が極めて重要となっています。また、マーケティング・コンバージェンスが進展していく社会においては、顧客のビジネスにおける成功要因の中で、デジタル領域のイノベーションの重要性が一層高まっていくことが見込まれます。

そうした経営環境の中、当社グループは、平成25年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定しました。

新中期経営計画では平成29年度の数値目標を以下のとおり設定し、目標を達成することを目指してまいります。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率
3～5%(年平均成長率)
- ・ 売上総利益に占める海外比率 55%以上
- ・ 売上総利益に占めるデジタル比率 35%以上
- ・ のれん等償却前オペレーティング・マージン*
20%以上

* のれん等償却前オペレーティング・マージン
= のれん等償却前営業利益 ÷ 売上総利益

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	前期(参考)	当期	増減率
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
売上高	1,941,223	2,309,359	+ 19.0%
売上原価	1,595,282	1,715,287	+ 7.5%
売上総利益	345,940	594,072	+ 71.7%
販売費及び一般管理費	287,474	522,581	+ 81.8%
営業利益	58,466	71,490	+ 22.3%
営業外収益	10,016	22,593	+125.6%
営業外費用	9,455	11,545	+ 22.1%
経常利益	59,027	82,538	+ 39.8%
特別利益	13,854	7,795	- 43.7%
特別損失	9,571	9,161	- 4.3%
当期純利益	36,336	38,800	+ 6.8%
包括利益	59,605	204,694	+243.4%
のれん等償却前営業利益	62,841	114,186	+ 81.7%

* 百万円未満切り捨て

セグメント情報

報告セグメントごとの売上総利益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)	前期(参考)	当期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
広告業		
売上総利益	323,596	571,315
セグメント利益	52,853	65,788
情報サービス業		
売上総利益	21,980	22,855
セグメント利益	3,053	4,017
その他の事業		
売上総利益	3,711	3,512
セグメント利益	924	792

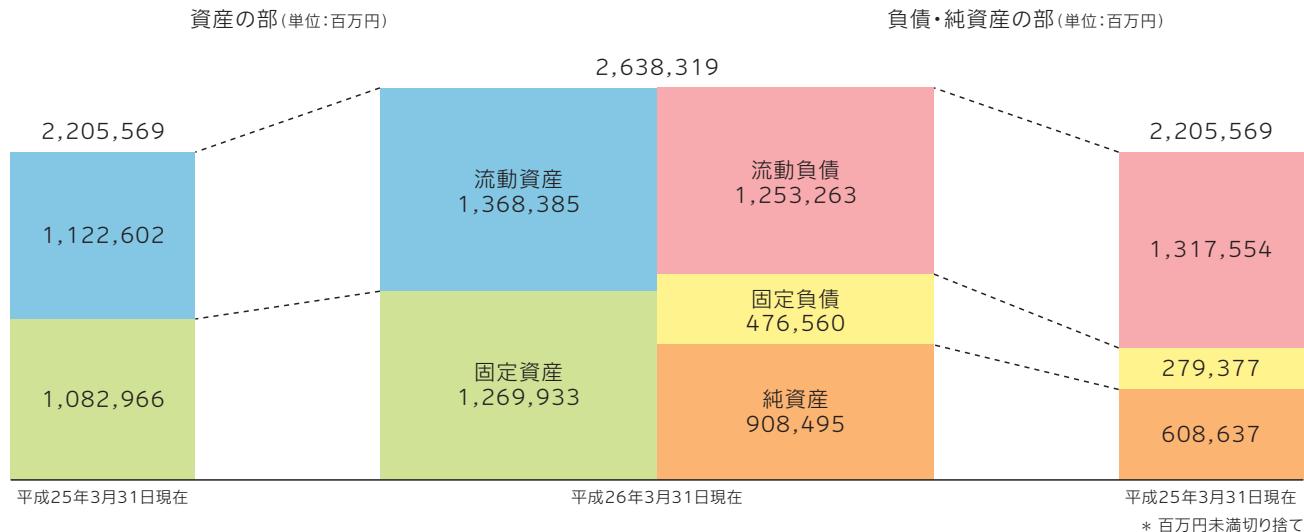
* 百万円未満切り捨て

(参考)所在地別情報

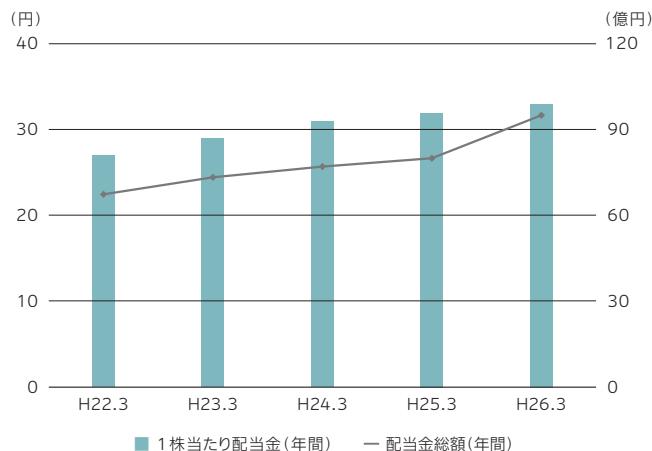
(単位:百万円)	前期(参考)	当期
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
日本		
売上総利益	285,991	311,416
のれん等償却前営業利益	54,292	72,409
営業利益	53,431	71,595
海外		
売上総利益	60,362	283,630
のれん等償却前営業利益	8,303	41,434
営業利益(△は損失)	4,789	△446

* 百万円未満切り捨て

連結貸借対照表の要旨



配当金の推移



利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、長期的な事業成長による企業価値の最大化、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせることにより、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、事業成長のための持続的な投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

会社概要 (平成26年3月31日現在)

商号	株式会社電通 (英文：DENTSU INC.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6216-5111(代表)
創業	明治34(1901)年7月1日
資本金	746億981万円
従業員数	7,425名
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	40,795名

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

大株主(上位10名)

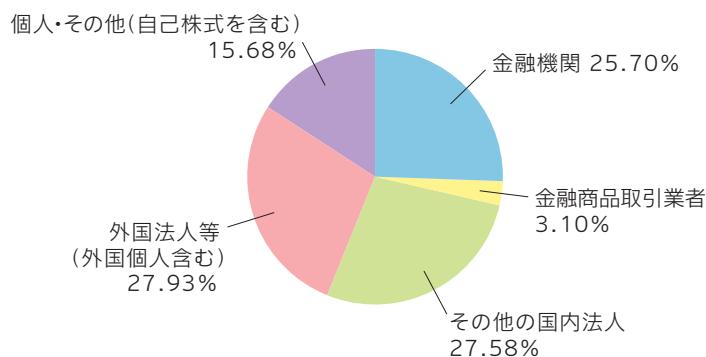
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	25,304,800	8.77
一般社団法人共同通信社	20,488,800	7.10
株式会社時事通信社	17,228,680	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	14,946,800	5.18
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	12,127,036	4.20
電通グループ従業員持株会	6,886,046	2.39
株式会社みずほ銀行	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71
株式会社TBSテレビ	4,000,000	1.39

* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役	石井 直
取締役	中本 祥一
	加藤 譲
	ティム・アンドレー
	杉本 晶
	松島 訓弘
	高田 佳夫
	登内 昭
	服部 一史
	山本 敏博
社外取締役	西澤 豊
	福山 正喜
常勤監査役	志村 薫
	加藤 健一
監査役	遠山 敦子
	長谷川 俊明
	古賀 健太郎

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 基準日	4月1日から3月31日まで 3月31日(期末配当金) 9月30日(中間配当金)	株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社*
単元株式数 上場取引所	100株 東京証券取引所市場第一部	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

●単元未満株式の買取

ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。

●単元未満株式の買増し

ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。

株主名簿管理人
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

特別口座管理機関
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である平成21年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。

dentsu

